

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計期間	第132期 第1四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,286,273	560,669	7,222,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	117,720	136,602	833,401
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	81,778	102,052	544,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,945	103,771	552,795
純資産額 (千円)	3,888,523	4,182,304	4,353,171
総資産額 (千円)	8,195,813	8,072,754	7,647,022
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	60.93	76.05	406.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	51.8	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2017年10月1日付けで、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

海外におきましてもアメリカ経済が堅調に推移しており、新興諸国経済においても底堅い成長がみられるなど、世界経済全体として概ね好調に推移しましたが、米国・中国の貿易摩擦が過熱するなど経済動向の不透明感は依然として残っております。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資施策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資意欲は活発化しておりますが、住宅市場の先行き不透明感が強く、設備投資に対する慎重姿勢は変わっておりません。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続しており、セグメントにより強弱はあるもののグループ全体としては計画通りの受注を獲得しております。しかしながら、精密部品の一部において長納期化していることや、納期が下期に集中していることなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は560百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。利益につきましては、売上が減少したことから、営業損失は139百万円（前年同四半期は117百万円の営業利益）、経常損失は136百万円（前年同四半期は117百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102百万円（前年同四半期は81百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注においては概ね計画通りとなっておりますが、納期が下期に集中したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は246百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。営業損失につきましては、売上が減少した事などにより、53百万円（前年同四半期は131百万円の営業利益）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の市場投入が遅れていることなどから、受注及び売上計上時期が計画よりも遅れております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。営業損失につきましては、売上が減少した事や開発費が増加していることなどから52百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数の減少傾向が続いており、受注価格競争が厳しさを増しております。また、原材料価格が値上がり傾向にありコスト面でも厳しい状況が続いております。このような状況の中、営業・製造部門が一丸となり1案件ごとの利益を最大化することを徹底して取り組んでおります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念や、北朝鮮情勢、中東政治情勢などの地政学的リスクもあり、世界経済全体の不透明感は続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、合板機械事業においては人手不足の影響から機械の省人化・自動化へのニーズが高まっていること、政府の設備投資施策の追い風もあり受注状況は好調に推移しておりますが、精密部品の一部が長納期化している影響もあり、売上が下期に集中することが予想されます。

木工機械事業においても、人手不足の影響を受けた機械の省人化・自動化へのニーズは高いものの、設備投資に対する慎重姿勢が強く、受注状況は伸び悩んでおります。

住宅建材事業においては住宅着工戸数が減少傾向にあることから受注価格競争が激しさを増しており、主要材料であるディメンションランバーの輸入価格も値上がりが見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、更なる省人化・自動化など、顧客ニーズに対応した機械の開発改良にスピード感を持って取り組み、変化する事業環境にグループ一丸となって対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,500,000	-	750,000	-	77,201

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,336,400	13,364	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	158,000	-	158,000	10.5
計	-	158,000	-	158,000	10.5

（注）2018年6月30日現在の当社保有の自己株式数は158,081株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第131期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第132期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

栄監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,580	3,735,020
受取手形及び売掛金	1,060,360	544,422
製品	12,342	12,342
仕掛品	488,323	1,250,523
原材料及び貯蔵品	261,249	307,707
その他	85,363	120,454
貸倒引当金	6,756	6,205
流動資産合計	5,590,464	5,964,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,675	632,206
土地	689,746	689,746
その他(純額)	177,032	161,940
有形固定資産合計	1,473,455	1,483,893
無形固定資産		
投資その他の資産	69,294	74,686
その他	518,020	554,120
貸倒引当金	4,212	4,212
投資その他の資産合計	513,808	549,908
固定資産合計	2,056,557	2,108,488
資産合計	7,647,022	8,072,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,194	961,773
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	229,417	1,434
賞与引当金	115,025	71,765
役員賞与引当金	52,600	10,050
完成工事補償引当金	52,800	25,574
前受金	531,430	1,541,182
その他	216,172	303,120
流動負債合計	2,961,641	3,564,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,846	17,318
退職給付に係る負債	227,979	231,502
その他	87,383	76,728
固定負債合計	332,209	325,549
負債合計	3,293,850	3,890,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,690,152	3,521,003
自己株式	206,913	206,913
株主資本合計	4,310,440	4,141,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,731	41,013
その他の包括利益累計額合計	42,731	41,013
純資産合計	4,353,171	4,182,304
負債純資産合計	7,647,022	8,072,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,286,273	560,669
売上原価	948,227	510,404
売上総利益	338,045	50,264
販売費及び一般管理費	220,998	189,988
営業利益又は営業損失()	117,047	139,723
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	1,844	2,341
鉄屑売却収入	563	1,056
保険解約返戻金	63	217
その他	659	552
営業外収益合計	3,182	4,222
営業外費用		
支払利息	1,314	876
その他	1,195	224
営業外費用合計	2,509	1,100
経常利益又は経常損失()	117,720	136,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	117,720	136,602
法人税、住民税及び事業税	28,756	213
法人税等調整額	7,184	34,762
法人税等合計	35,941	34,549
四半期純利益又は四半期純損失()	81,778	102,052
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	81,778	102,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81,778	102,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,166	1,718
その他の包括利益合計	6,166	1,718
四半期包括利益	87,945	103,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,945	103,771

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	43,294千円	24,902千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	30,777千円	29,055千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,102	5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,095	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	862,227	207,666	216,379	1,286,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	862,227	207,666	216,379	1,286,273
セグメント利益	131,899	16,623	4,274	152,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	152,797
未実現利益の消去	88
全社費用(注)	35,838
四半期連結損益計算書の営業利益	117,047

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	246,297	96,027	218,343	560,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	410	-	410
計	246,297	96,437	218,343	561,079
セグメント利益又は損失()	53,596	52,628	4,112	102,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	102,112
未実現利益の消去	83
全社費用(注)	37,694
四半期連結損益計算書の営業損失()	139,723

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	60円93銭	76円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	81,778	102,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は普通株式に係る親会社株 主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	81,778	102,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,342	1,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社は2017年10月1日付けで、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年
度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8月10日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

玉置 浩一 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。